

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第43期) 至 平成24年3月31日

## ジオスター株式会社

東京都文京区西片一丁目17番8号

(E01206)

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
(1) 株主総会決議による取得の状況	20
(2) 取締役会決議による取得の状況	20
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	20
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]  
[確認書]  
[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジオスター株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号） ジオスター株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号） ジオスター株式会社 九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	19,082,421	17,715,031	16,111,916	15,339,299	20,735,968
経常利益(千円)	491,115	124,623	465,931	415,223	794,939
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	372,147	△48,525	323,995	21,178	9,050,158
包括利益(千円)	—	—	—	△69,465	9,153,559
純資産額(千円)	10,726,095	10,308,001	10,829,323	10,697,880	12,733,316
総資産額(千円)	19,261,811	19,266,639	18,327,051	17,232,067	27,165,227
1株当たり純資産額(円)	606.30	582.69	612.16	604.75	406.06
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	21.04	△2.74	18.31	1.20	403.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.69	53.50	59.09	62.08	46.77
自己資本利益率(%)	3.41	—	3.07	0.20	126.16
株価収益率(倍)	6.18	—	6.88	155.83	0.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	356,612	623,482	1,737,428	863,699	2,301,650
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△266,707	△220,049	△282,862	△497,655	△61,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△948,157	1,112,765	△1,453,401	△965,921	△1,419,135
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,084,977	2,601,175	2,602,339	2,002,461	3,015,008
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	436 [54]	417 [30]	481 [23]	484 [30]	596 [21]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっております。この影響で第43期の主要な経営指標等の各計数は、第42期と比較して大幅に変動しております。その結果、前連結会計年度の連結財務諸表の連結会計年度末残高と当連結会計年度の連結財務諸表の期首残高及び、前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表の数値との間には連続性がなくなっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	12,993,711	12,389,175	11,533,116	10,776,743	16,506,508
経常利益 (千円)	282,965	65,566	331,159	355,258	594,499
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	152,588	△40,326	206,663	131,403	△197,983
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (31,530,000)
純資産額 (千円)	10,826,333	10,416,439	10,820,429	10,799,211	12,096,817
総資産額 (千円)	18,030,259	17,804,588	17,110,085	15,873,429	24,594,066
1株当たり純資産額 (円)	611.96	588.82	611.66	610.48	386.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	2.00 (-)	3.50 (-)	3.00 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.62	△2.28	11.68	7.43	△8.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	58.5	63.2	68.0	49.2
自己資本利益率 (%)	1.37	-	1.95	1.22	-
株価収益率 (倍)	15.08	-	10.79	25.17	-
配当性向 (%)	34.8	-	30.0	40.4	-
従業員数 (人)	175	168	158	153	240

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併によるものであります。第43期の業績については、当社の平成23年9月30日までの経営成績に、合併新会社の平成23年10月1日以降の経営成績を合算したものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立（500円／株、15万株）。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施（500円／株、45万株）。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受。同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場（昭和35年12月稼働） 橋本工場（昭和37年12月稼働） 営業所：東京営業所（昭和38年1月開設） 大阪営業所（現 大阪支店、昭和37年1月開設） 子会社：日本プレス建築株式会社（現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立）
昭和45年8月	1：1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ（500円／株、発行済株式数100万株） 工場：東松山工場（昭和40年11月稼働）
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録（建9第4853号）
昭和48年2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、技術部研究室（現 技術部技術研究所）を開設
昭和49年9月	特定建設業許可（建設大臣許可（特-8）第5165号）
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収。同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町（現・飯塚市）（福岡工場内）に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施（5,500円／株、27万株）。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施（6,710円／株、15万株）。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所（和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更）
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」（埼玉県東松山市）の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資（1,530円／株、210万株）により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」（大阪府泉大津市）及び「九州ロジテック株式会社」（福岡県福岡市）を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場（現・千葉県横芝光町）閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市（金谷工場内）に、「中部ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテック株式会社」及び「九州ロジテック株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用 関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成22年4月	子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」と合併
平成23年10月	1：34の合併比率により、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併（新株式1,360万株発行し、発行済 株式3,153万株へ） 合併に伴い東京エコ建鉄株式会社の千葉工場（千葉県千葉市）、茨城工場（茨城県稲敷市）、 君津事業所（千葉県君津市）を継承 合併に伴い新日本製鐵株式会社の子会社となる 合併に伴い東京エコ建鉄株式会社の子会社であった和泉工業株式会社が子会社となる 合併に伴い子会社のレスコハウス株式会社、和泉工業株式会社、関東ジオスター株式会社、中部 ジオスター株式会社、関西ジオスター株式会社、九州ジオスター株式会社が新日本製鐵株式会 社の子会社となる
平成24年3月	関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場（千葉県千葉市）閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、親会社で構成され、土木・建築用コンクリート製品及び金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 土木

土木用製品の製造販売…… R Cセグメント（トンネルの構造部材）を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負

及び付帯工事の請負を行っているほか、親会社である新日本製鐵(株)からの受託製造を行っております。

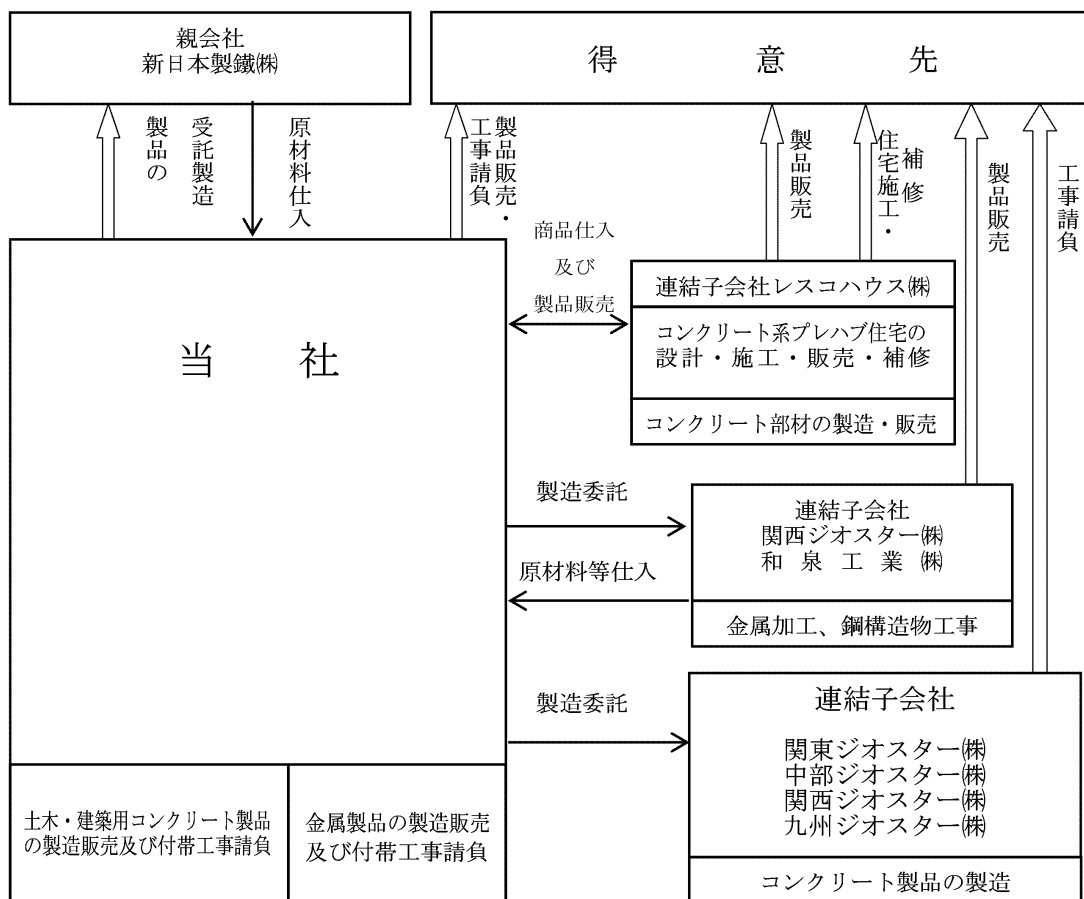
また、子会社である和泉工業(株)、関東ジオスター(株)、中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)の5社に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社である関西ジオスター(株)より仕入れております。

なお、親会社である新日本製鐵(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。

#### 建築

建築用製品の製造販売…… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 新日本製鐵㈱ 注1、2、3、4	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	被所有42.51 (6.54)	当社が製品の受託製造を行っている。 当社が鋼材の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) レスコハウス㈱ 注5、6	東京都 文京区	350	コンクリート製品製 造販売、コンクリ ート系プレハブ住宅の 設計、施工、販売、 住宅の補修施工	100.00	当社建築事業製品を仕入及び販売している。 役員の兼任あり。
和泉工業㈱	千葉県 市原市	45	金属加工、鋼構造物 工事	90.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
関東ジオスター㈱	埼玉県 東松山市	10	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
中部ジオスター㈱	静岡県 島田市	35	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
関西ジオスター㈱	和歌山県 橋本市	30	コンクリート製品の 製造 金属加工、鋼構造物 工事	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 当社土木事業の原材料等を製造している。 役員の兼任あり。
九州ジオスター㈱	福岡県 飯塚市	10	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接被所有割合を内数として記載しております。
2. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流㈱口)の所有割合を含んでおります。
3. 新日本製鐵㈱は有価証券報告書を提出しております。
4. 新日本製鐵㈱は実質支配力基準により、当社の親会社に該当することとなりました。
5. レスコハウス㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。
- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 3,812百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 193百万円   |
|          | (3) 当期純利益 | 190百万円   |
|          | (4) 純資産額  | 389百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,948百万円 |
6. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
土木事業	467(21)
建築事業	129(－)
合計	596(21)

- (注) 1. 従業員数が前連結会計年度末と比べて112名増加しておりますが、主な要因は、東京エコン建鉄株式会社との合併及び同社の子会社である和泉工業株式会社による増員等によるものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
240	44才 0ヵ月	18年 0ヵ月	6,149,410

セグメントの名称	従業員数（人）
土木事業	240
合計	240

- (注) 1. 従業員数が前事業年度末と比べて87名増加しておりますが、主な要因は、東京エコン建鉄株式会社との合併による増員等によるものであります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称                    ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日           昭和58年8月28日
- c. 組合員数              153名

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込み、欧州債務問題の再燃、円高の進展などから厳しい状況となりました。年度末にかけては、円高の修正、米国経済の回復を受けて持ち直しの動きが見られたものの、欧州問題にも懸念が残るなど、内外に懸念材料は多く、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、厳しい市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様の付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

なお、本合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が消滅会社の親会社である新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、企業結合会計に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業とする「逆取得」に該当します。

そのため、連結財務諸表上は、当社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算したものととなります。また、前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績は、合併前の当社のものとなっています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億35百万円（前連結会計年度は153億39百万円）、営業利益7億19百万円（前連結会計年度は3億74百万円）、経常利益7億94百万円（前連結会計年度は4億15百万円）となりました。当期純利益につきましては、負ののれん発生益（特別利益）89億74百万円、工場再編損失（特別損失）5億46百万円等の特別損益を計上したこと等により、90億50百万円（前連結会計年度は21百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当連結会計年度の土木事業全体の売上高は160億4百万円（前連結会計年度は110億1百万円）、営業利益は5億2百万円（前連結会計年度は3億54百万円）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、大和川線シールド工事向け・古川地下調整池工事向け及び仙台市高速鉄道東西線連坊工区向けのセグメント製品、京都第二外環状道路南春日開削向けのRC土木製品等であります。

#### 建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ドゥーブル」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、47億31百万円（前連結会計年度は43億38百万円）、営業利益は2億16百万円（前連結会計年度は20百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は30億15百万円となりました。これは、東京エコン建鉄株式会社との平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期首残高が、東京エコン建鉄株式会社の連結期首残高（5億84百万円）となっており、これに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額16億9百万円（第2四半期連結会計期間の当社の現金及び現金同等物の期末残高）を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は8億21百万円の増加となっております。（なお、前連結会計年度の当社の現金及び現金同等物の期末残高20億2百万円に比べると、10億12百万円増加しております。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収入（前連結会計年度は8億63百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は89億87百万円でありましたが、現金収入を伴わない負ののれん発生益（△89億74百万円）を控除し、これに、たな卸資産の減少額（16億50百万円）、前受金の増加額（15億65百万円）、工場再編損失の未支出額（5億42百万円）、減価償却費（4億79百万円）等の収入要因と、売上債権の増加額（△8億92百万円）、仕入債務の減少額（△7億65百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前連結会計年度は4億97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△2億15百万円）、有価証券の売却による収入（1億81百万円）が主なものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億19百万円の支出（前連結会計年度は9億65百万円の支出）となりました。短期借入金の純増減額（△14億円）が主なものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
土木事業 (コンクリート製品、千t)	280	—
土木事業 (鋼製品、千t)	35	—
建築事業 (コンクリート製品、千t)	12	—
合計 (千t)	328	—

(注) 1. 千t未満切り捨て

2. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。当連結会計年度の生産実績は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結数値に、当社の平成23年4月1日～平成24年3月31日の連結数値を合算した金額となっております。そのため、前年同期比は記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
土木事業	13,876,293	—	18,372,478	—
建築事業	7,404,487	—	3,737,252	—
合計	21,280,781	—	22,109,730	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の受注高は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結数値に、当社の平成23年4月1日～平成24年3月31日の連結数値を合算した金額となっております。そのため、前年同期比は記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
土木事業 (千円)	16,004,243	—
建築事業 (千円)	4,731,724	—
合計 (千円)	20,735,968	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併が、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当連結会計年度の販売実績は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結数値に、合併新会社の平成23年10月1日～平成24年3月31日の連結数値を合算した金額となっております。そのため、前年同期比は記載を省略しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
新日本製鐵株式会社	—	—	9,384,280	45.3
鹿島建設株式会社	1,573,541	10.3	—	—

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度における新日本製鐵株式会社に対する販売実績及び当連結会計年度における鹿島建設株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成23年10月1日付で、当社は東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来からのコンクリート製セグメントに加え、鋼製セグメント及び合成セグメント等あらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整え、「新ジオスター」としてスタートを切りました。

新ジオスターは、建設業界で漸減する工事量と厳しいコスト要求の中で、新日本製鐵株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築に向けて工場再編を行うことで、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (1) 合理的な生産体制の構築

当社グループを取り巻く環境が大きく変動する中で、常に品質・安全・コストなどの最適解は何かを問い続けてまいります。

平成24年度は、千葉工場の生産終了に伴い、唯一の鋼製系製品生産工場となる茨城工場を、最強のコスト競争力・品質競争力を有する工場へとリフレッシュいたします。

#### (2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組みます。更に製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図り、「コンクリート、スチールにハイブリッド建材も加え適材適所・最適化を実現できる新ジオスター」との評価を得られるよう努力いたします。

#### (3) プレキャスト化の更なる推進

建設労働就業者の漸減傾向に加え震災復興需要による現場職人確保難から、プレキャスト化のニーズは、従来にもまして高まっていくもの考えられます。当社プレキャスト製品群の提案強化を行うことで、東北地方を始め全国の社会資本整備に貢献してまいります。

#### (4) 海外市場への進出

今後当社が成長するには、新興国の需要を取り込んでいくことが不可欠と考えます。海外市場での各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

#### (5) グループ経営の強化

設計・施工技術体制と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開発、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス重視の徹底を行い、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

##### (3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

1. 主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社 他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
SMCコンクリート株式会社 他	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社 他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社 他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社 他	技術供与：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社 他	技術導入：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで

### 2. 合併契約について

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコン建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコン建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。

本合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

(1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、事業拡大に関わる商品開発（大型プレキャスト商品、環境リニューアル商品等）および生産技術に関わる開発（生産性向上、品質向上）を基本方針として、商品コスト削減、新素材の活用をテーマに取り組んでおります。

① セグメント製品関連では、これまでに実用化された継手の最適化を図り、建設コスト削減および中小口径トンネルへの適用とセグメント拡販に寄与しております。また、合成セグメントの更なる合理化を目指した研究開発に着手しております。

② 土木製品関連では、道路のアンダーパスで採用されたさくさくスリット工法部材は、鋼材とコンクリートの複合構造で、その製造技術を確立し、実プロジェクトでの良好な評価を得られました。また、道路トンネル分野での大型分割式ボックスカルバートの開発に取り組んでおります。

③ リニューアル及び環境関連製品では、超高強度繊維補強コンクリート材料を用いた補修パネル実用化や産業副産物を用いたコンクリート製品の開発を進めております。

土木事業関連の研究開発費の総額は、87,404千円であります。



(2) 建築事業関連では、事業拡大に繋がる新商品の開発及び鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発を進めております。

① 全60プランによる坪40万円台からの企画型二世帯住宅「ドゥーブル」を商品化し、平成23年10月から販売を開始しております。

② 3階建住宅の耐震性を向上させるため、大学と共同で構造実験を行い、実用化の目処を得ましたので、平成23年12月に構造評定を取得致しました。

建築事業関連の研究開発費の総額は、28,330千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、115,734千円であり、合併前の当社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）を含むものであります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」を参照願います。

#### (4) 財政状態の分析

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。なお、当連結会計年度末の連結財政状態は合併後の金額であり、前連結会計年度末は合併前の当社の金額となっているため、大幅に変動しております。

##### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、189億92百万円（前連結会計年度末は111億10百万円）となり、78億81百万円増加しました。商品及び製品（19億5百万円から59億36百万円へ40億30百万円増）、預け金（18億64百万円増）、受取手形及び売掛金（58億80百万円から72億31百万円へ13億50百万円増）が増加したことが主な要因です。

##### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億72百万円（前連結会計年度末は61億21百万円）となり、20億51百万円増加しました。有形固定資産（48億30百万円から69億9百万円へ20億78百万円増）が増加したことが主な要因です。

##### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億23百万円（前連結会計年度末は52億95百万円）となり、80億27百万円増加しました。前受金（2億88百万円から37億45百万円へ34億56百万円増）、支払手形及び買掛金（28億65百万円から50億59百万円へ21億93百万円増）、未払費用（8億59百万円から18億94百万円へ10億35百万円増）が増加したことが主な要因です。

##### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億8百万円（前連結会計年度末は12億38百万円）となり、1億30百万円減少しました。繰延税金負債（95百万円から3億65百万円へ2億70百万円増）、退職給付引当金（1億6百万円から3億10百万円へ2億4百万円増）が増加したものの、長期借入金（7億円から50百万円へ6億50百万円減）が減少したこと等によるものです。

##### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、127億33百万円（前連結会計年度末は106億97百万円）となり、20億35百万円増加しました。資本剰余金（28億68百万円から43億84百万円へ15億15百万円増）、利益剰余金（43億54百万円から48億96百万円へ5億42百万円増）が増加したことが主な要因です。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、無形固定資産を含めて176百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、型枠購入、生産設備の維持補修など159百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、子会社レスコハウス㈱の生産設備の維持補修など17百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	177,735	97,252	459,971 (57,721.90)	—	22,308	757,267	14
橋本工場 (和歌山県橋本市)	〃	土木製品 製造設備	202,771	188,076	223,344 (50,051.90)	—	2,075	616,268	11
東松山工場 (埼玉県東松山市)	〃	土木製品 製造設備	479,429	165,859	1,648,758 (152,787.23)	—	24,717	2,318,764	11
福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	土木製品 製造設備	89,553	38,698	161,330 (51,498.00)	—	25,999	315,580	12
茨城工場 (茨城県稲敷市)	〃	土木製品 製造設備	253,085	94,407	577,186 (27,817.07)	8,455	55,731	988,865	25

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
レスコハウス㈱	利根工場 (茨城県稲敷市)	建築	建築製品 製造設備	69,294	22,027	261,761 (37,687.61)	—	3,799	356,882	7
関西ジオスター㈱	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	36,573	13,932	50,000 (1,794.97)	—	49	100,555	51 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. レスコハウス㈱及び関西ジオスター㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。

3. 臨時雇用者は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

当連結会計年度末時点での重要な設備の新設、改修の計画はありません。

なお、関東生産拠点の再編に伴う千葉工場の閉鎖により、248,619千円の除却損相当額を工場再編損失として特別損失に計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注2)

(注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。

2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	27	69	12	1	1,400	1,517	—
所有株式数 (単元)	—	4,047	480	20,669	269	4	6,034	31,503	27,000
所有株式数の割合 (%)	—	12.85	1.52	65.61	0.85	0.01	19.16	100.00	—

(注) 1. 自己株式241,791株は、「個人その他」に241単元及び「単元未満株式の状況」の欄に791株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,243	35.66
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	4,080	12.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	8.47
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	5.62
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	1,365	4.33
田中三蔵	東京都中央区	1,365	4.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	354	1.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	280	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	0.88
計	—	23,694	75.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。

3. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併に伴う株式割当により、豊田通商株式会社が新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,262,000	31,262	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	1 単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	31,262	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ジオスター㈱	東京都文京区西片1- 17-8	241,000	—	241,000	0.76
計	—	241,000	—	241,000	0.76

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,462	305,182
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	241,791	—	241,791	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本としつつ、配当性向及び内部留保も勘案して決定する方針としております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき3円50銭の配当（中間配当なし）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	109	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	294	157	148	215	361
最低(円)	120	37	61	88	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	144	141	198	238	361	336
最低(円)	109	115	135	174	212	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗山 実則	昭和26年5月5日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構造 研究開発センター所長主幹研究員 平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年4月 同社参与建材事業部建材開発技術部 長 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 当社取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成24年4月 レスコハウス株式会社代表取締役社 長（現任）	(注4)	7
取締役 常務執行役 員	土木・セグメ ント事業部長	小西 一正	昭和25年8月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成14年6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年6月 当社取締役関西事業部長 平成19年4月 当社常務取締役中部事業部長兼関西 事業部長 平成21年4月 当社常務取締役生産・施工技術部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産・施工 技術部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員土木・セグ メント事業部長（現任）	(注4)	10
取締役 常務執行役 員	経営管理部及 び内部監査室 管掌兼海外事 業企画室長	石川 純	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年4月 同社大阪支店部長 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本部プラ ント事業部調達部長 平成15年6月 当社取締役総務チームリーダー 平成18年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年4月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営管理部 長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理部 及び内部監査室管掌兼海外事業企画 室長（現任）	(注4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術部兼生産・施工技術部管掌兼海外事業企画室部長	相馬 芳樹	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長(部長) 平成17年6月 当社執行役員中部事業部長 平成19年6月 当社取締役土木事業部長 平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長兼土木事業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松山工場長兼土木事業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部管掌 平成23年4月 当社取締役常務執行役員技術部兼生産・施工技術部管掌 平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術部兼生産・施工技術部管掌兼海外事業企画室部長(現任)	(注4)	17
取締役 執行役員	土木・セグメント事業部副事業部長兼君津事業部長	木村 哲夫	昭和26年2月13日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年7月 同社建材営業部門建材開発技術部土木基礎建材技術グループリーダー(部長) 平成18年4月 東京エコン建鉄株式会社参与営業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成23年3月 同社取締役セグメント管理部長 平成23年10月 当社取締役執行役員土木・セグメント事業部副事業部長兼君津事業部長(現任)	(注4)	2
取締役 執行役員	生産・施工技術部長兼海外事業企画室部長	武田 信一	昭和28年3月26日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリング室部長 平成20年4月 同社土木事業本部営業部部长 平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部长 平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部部长 平成23年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術部部长 平成24年4月 当社取締役執行役員生産・施工技術部部长兼海外事業企画室部長(現任)	(注4)	4
取締役	非常勤	飯島 敦	昭和33年6月12日生	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成19年4月 同社君津製鐵所総務部長 平成23年4月 同社建材事業部建材営業部長(現任) 平成23年4月 東京エコン建鉄株式会社取締役 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤監査役		大竹 正人	昭和27年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営管理部業務システム企画チームリーダー 平成16年6月 当社土木事業部栃木工場長 平成21年7月 当社内部監査室部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城戸 修	昭和41年5月8日生	平成2年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年1月 同社鋼管事業部鋼管営業部企画・調整グループマネージャー 平成19年4月 同社経営企画部関連会社グループマネージャー 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長代理（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注5)	—
監査役		吉川 司	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成13年7月 同社財務本部主計部長 平成15年10月 同社管理本部主計部長 平成20年6月 同社監査室長（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注6)	—
計						53

- (注) 1. 取締役飯島敦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役城戸 修、吉川 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している5名のほかに11名おり、合計16名で構成されております。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 敬一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー（部長） 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社常任顧問（現任）	12
青田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所) 入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表（現任）	1



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役会等との連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化する体制をとっております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため7人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役3人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督すると共に、その状況を取締役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、文書管理等に関する規程に基づき、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、本社管理部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知すると共に適切な運用を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各本社部長及び事業部長等が遂行する。また、組織規程・業務分掌規程において各本社部長及び事業部長の権限・責任を明確化すると共に、必要な業務手続き等を定める。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各本社部長及び事業部長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。経営管理部は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各本社部長及び事業部長は、自部門および主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部に報告する。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価すると共に、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告すると共に、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための、社員に対する教育体制を整備・充実する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、本社部長及び事業部長並びにグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

経営管理部は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築すると共に、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すこととしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名及び監査役3名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的（平成23年度12回）に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役城戸修氏は新日本製鐵株式会社、監査役吉川司氏は株式会社熊谷組、それぞれ各社での経歴及び経験から、両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役飯島敦氏は、親会社である新日本製鐵株式会社の業務執行者であります。当社と新日本製鐵株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役城戸修氏は、親会社である新日本製鐵株式会社の業務執行者であります。当社と新日本製鐵株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役吉川司氏は、主要株主である株式会社熊谷組の業務執行者であります。当社と株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

#### ④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：宮本敬久（有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：3年）、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏（有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数2年）の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

#### ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### a. 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

##### c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,501	67,861	16,640	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,004	11,424	1,580	2
社外役員	—	—	—	—

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
5. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 845,604千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	397,696	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	114,181	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	75,480	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	42,534	将来の事業展開に備えた関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,491	19,371	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	18,400	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,753	将来の事業展開に備えた関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	112,000	15,456	取引先金融機関との関係強化
みずほ信託銀行(株)	107,026	8,026	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	592	将来の事業展開に備えた関係強化
石川島建材工業(株)	1,000	132	将来の事業展開に備えた関係強化



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	476,805	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	91,935	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	83,250	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	40,494	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	169,794	22,922	取引先金融機関との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	20,397	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	18,800	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	17,985	将来の事業展開に備えた関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	603	将来の事業展開に備えた関係強化

(注) 住友不動産(株)、日本電工(株)、太平工業(株)及び日鉄鉱業(株)を除く5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は、東京エコン建鉄株式会社が当社を取得したものとする「逆取得」に該当いたします。本合併により、当社の連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本合併の詳細につきましては第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（企業結合等関係）に記載しております。

- ① 当連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、合併後の財政状態が反映されております。
- ② 当連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）6ヶ月分金額を合算したものとっております。
- ③ 当連結会計年度の「連結包括利益計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）6ヶ月分金額を合算したものとっております。
- ④ 当連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度期首残高は東京エコン建鉄株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度の連結会計年度期首残高は連続しておりません。
- ⑤ 当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）6ヶ月分金額を合算したものとっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	1,160,753
預け金	—	1,864,254
受取手形及び売掛金	5,880,299	※4 7,231,293
商品及び製品	1,905,182	5,936,136
仕掛品	※1 153,894	※1 797,000
原材料及び貯蔵品	867,816	1,195,586
繰延税金資産	178,382	543,818
その他	124,091	269,366
貸倒引当金	△1,755	△5,857
流動資産合計	11,110,371	18,992,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,398,045	6,949,016
減価償却累計額	△4,116,623	△5,439,822
建物及び構築物（純額）	※2 1,281,421	※2 1,509,193
機械装置及び運搬具	5,111,425	7,510,322
減価償却累計額	△4,446,961	△6,823,921
機械装置及び運搬具（純額）	※2 664,463	※2 686,401
土地	※2 2,745,926	※2 4,516,282
リース資産	16,975	51,105
減価償却累計額	△10,917	△21,954
リース資産（純額）	6,058	29,151
建設仮勘定	24,892	51,686
その他	3,017,046	3,134,103
減価償却累計額	△2,909,210	△3,017,563
その他（純額）	107,835	116,540
有形固定資産合計	4,830,598	6,909,255
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	17,957	17,575
ソフトウェア	33,085	27,149
のれん	—	16,333
その他	1,928	57,786
無形固定資産合計	58,549	124,421
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 967,006	※2 854,745
繰延税金資産	—	3,369
その他	329,374	344,730
貸倒引当金	△63,833	△63,648
投資その他の資産合計	1,232,548	1,139,197
固定資産合計	6,121,695	8,172,874
資産合計	17,232,067	27,165,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,865,839	※4 5,059,480
短期借入金	700,000	※2 1,200,000
リース債務	1,663	11,259
前受金	288,911	3,745,466
未払法人税等	192,668	252,721
未払消費税等	9,264	310,213
未払費用	859,255	1,894,483
繰延税金負債	388	—
完成工事補償引当金	22,536	22,825
工事損失引当金	※1 14,417	※1 15,084
賞与引当金	231,276	217,921
災害損失引当金	17,017	4,000
工場再編損失引当金	—	386,193
資産除去債務	—	9,470
その他	92,736	※4 194,648
流動負債合計	5,295,975	13,323,768
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 700,000	※2 50,000
リース債務	4,697	19,605
繰延税金負債	95,370	365,741
退職給付引当金	106,638	310,903
役員退職慰労引当金	106,965	124,019
資産除去債務	137,989	137,774
その他	86,549	100,097
固定負債合計	1,238,211	1,108,142
負債合計	6,534,187	14,431,911
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	4,384,580
利益剰余金	4,354,062	4,896,174
自己株式	△116,193	△26,741
株主資本合計	10,459,015	12,606,262
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	238,865	98,493
その他の包括利益累計額合計	238,865	98,493
少数株主持分	—	28,560
純資産合計	10,697,880	12,733,316
負債純資産合計	17,232,067	27,165,227

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,339,299	20,735,968
売上原価	※1,3 12,205,186	※1,3 18,290,264
売上総利益	3,134,112	2,445,703
販売費及び一般管理費		
販売費	1,593,454	890,090
一般管理費	1,165,967	835,989
販売費及び一般管理費合計	※2,3 2,759,421	※2,3 1,726,080
営業利益	374,690	719,623
営業外収益		
受取利息	871	715
受取配当金	13,731	7,690
受取ロイヤリティー	12,450	285
還付消費税等	20,721	—
固定資産売却益	※4 7,388	※4 3,546
雑収入	—	※5 63,194
その他	12,842	16,631
営業外収益合計	68,005	92,063
営業外費用		
支払利息	26,143	10,802
設備移転費用	—	2,497
その他	1,329	3,447
営業外費用合計	27,472	16,746
経常利益	415,223	794,939
特別利益		
負ののれん発生益	—	8,974,394
固定資産売却益	※4 2,289	※4 1,086
親会社株式売却益	—	709
投資有価証券売却益	—	86
ゴルフ会員権売却益	—	351
貸倒引当金戻入額	18,005	—
受取保険金	4,000	—
特別利益合計	24,295	8,976,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
工場再編損失	—	※6 546,381
合併関連費用	—	※7 28,697
災害による損失	※8 22,355	※8 81,384
退職給付費用	—	※9 71,553
固定資産除売却損	※10 3,885	※10 44,151
減損損失	—	※11 8,327
会員権売却損	—	1,399
投資有価証券売却損	3,889	1,047
ゴルフ会員権売却損	—	625
ゴルフ会員権評価損	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
特別損失合計	139,969	783,718
税金等調整前当期純利益	299,549	8,987,849
法人税、住民税及び事業税	210,283	304,145
法人税等調整額	68,088	△369,764
法人税等合計	278,371	△65,619
少数株主損益調整前当期純利益	21,178	9,053,468
少数株主利益	—	3,310
当期純利益	21,178	9,050,158

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,178	9,053,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,643	100,090
その他の包括利益合計	△90,643	* 100,090
包括利益	△69,465	9,153,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,465	9,150,248
少数株主に係る包括利益	—	3,310

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,352,250		3,352,250
被取得企業の期首残高		—		△3,352,250
取得企業の期首残高		—		200,000
当期変動額				
合併による増加		—		3,152,250
当期変動額合計		—		3,152,250
当期末残高		3,352,250		3,352,250
資本剰余金				
当期首残高		2,868,896		2,868,896
被取得企業の期首残高		—		△2,868,896
取得企業の期首残高		—		—
当期変動額				
合併による増加		—		4,384,580
当期変動額合計		—		4,384,580
当期末残高		2,868,896		4,384,580
利益剰余金				
当期首残高		4,394,800		4,354,062
被取得企業の期首残高		—		△4,354,062
取得企業の期首残高		—		1,444,183
当期変動額				
合併による増加		—		△5,590,967
剰余金の配当		△61,915		△7,200
当期純利益		21,178		9,050,158
当期変動額合計		△40,737		3,451,990
当期末残高		4,354,062		4,896,174
自己株式				
当期首残高		△116,132		△116,193
被取得企業の期首残高		—		116,193
取得企業の期首残高		—		—
当期変動額				
合併による増加		—		△26,436
自己株式の取得		△61		△305
当期変動額合計		△61		△26,741
当期末残高		△116,193		△26,741
株主資本合計				
当期首残高		10,499,814		10,459,015
被取得企業の期首残高		—		△10,459,015
取得企業の期首残高		—		1,644,183



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	—	1,919,425
剰余金の配当	△61,915	△7,200
当期純利益	21,178	9,050,158
自己株式の取得	△61	△305
当期変動額合計	△40,799	10,962,078
<b>当期末残高</b>		
10,459,015		12,606,262
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	329,508	238,865
被取得企業の期首残高	—	△238,865
取得企業の期首残高	—	△1,597
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	100,090
当期変動額合計	△90,643	100,090
当期末残高	238,865	98,493
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	329,508	238,865
被取得企業の期首残高	—	△238,865
取得企業の期首残高	—	△1,597
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	100,090
当期変動額合計	△90,643	100,090
当期末残高	238,865	98,493
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	—	—
被取得企業の期首残高	—	—
取得企業の期首残高	—	25,249
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,310
当期変動額合計	—	3,310
当期末残高	—	28,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,829,323	10,697,880
被取得企業の期首残高	—	△10,697,880
取得企業の期首残高	—	1,667,836
当期変動額		
合併による増加	—	1,919,425
剰余金の配当	△61,915	△7,200
当期純利益	21,178	9,050,158
自己株式の取得	△61	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	103,401
当期変動額合計	△131,442	11,065,480
当期末残高	10,697,880	12,733,316

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		299,549		8,987,849
減価償却費		494,759		479,664
のれん償却額		—		3,666
負ののれん発生益		—		△8,974,394
工場再編損失		—		546,381
減損損失		—		8,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		109,839		—
合併関連費用		—		28,697
災害損失		—		81,384
投資有価証券売却損益 (△は益)		3,889		252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△67,376		△481
受取利息及び受取配当金		△14,602		△8,406
支払利息		26,143		10,802
売上債権の増減額 (△は増加)		561,391		△892,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△369,397		1,650,646
仕入債務の増減額 (△は減少)		△101,746		△765,052
前受金の増減額 (△は減少)		114,982		1,565,970
その他		△118,309		△129,912
小計		939,123		2,592,429
利息及び配当金の受取額		14,602		8,406
利息の支払額		△27,553		△10,827
合併関連費用の支払額		—		△49,771
災害損失の支払額		—		△60,689
工場再編損失の支払額		—		△3,924
法人税等の支払額		△62,473		△173,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		863,699		2,301,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—		△20,000
定期預金の払戻による収入		—		20,000
有価証券の売却による収入		1,264		181,428
有形固定資産の取得による支出		△515,197		△215,464
有形固定資産の売却による収入		20,374		15,821
長期貸付金の回収による収入		4,924		365
その他		△9,021		△43,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		△497,655		△61,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△1,400,000
自己株式の取得による支出	△61	△305
配当金の支払額	△61,931	△7,200
リース債務の返済による支出	△3,928	△11,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,921	△1,419,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,877	821,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,339	2,002,461
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△2,002,461
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	584,255
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,609,580
現金及び現金同等物の期末残高	※2 2,002,461	※2 3,015,008

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品（未成工事支出金）

個別法

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 完成工事補償引当金

連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

#### ⑦ 工場再編損失引当金

関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。

#### ⑧ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### ② その他の工事

工事完成基準

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金利息

#### ③ ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

##### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

##### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していましたが381,647千円は、「前受金」288,911千円、「その他」92,736千円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していましたが△3,326千円は、「前受金の増減額(△は減少)」114,982千円、「その他」△118,309千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっています。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

上記より、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	51,827千円	60,604千円

- ※2 担保資産及び担保付債務

(1)工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	397,499千円	367,485千円
機械装置及び運搬具	52,304	37,695
土地	1,938,129	3,133,870
計	2,387,933	3,539,051

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(2)その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	166,400千円	199,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	－千円	150,000千円
長期借入金	150,000	－

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,795千円	2,321千円

- ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	207,680千円
支払手形	－	499,183
設備関係支払手形(流動負債その他)	－	1,061



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,204千円	122,890千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,034,800千円	614,873千円
賃借料	119,985	65,576
減価償却費	66,611	56,118
賞与引当金繰入額	134,463	99,382
役員退職慰労引当金繰入額	25,347	13,668
退職給付費用	47,483	21,121
貸倒引当金繰入額	1,513	1,883
完成工事補償引当金繰入額	1,808	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	112,864千円	59,698千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益に属するもの		
その他(工具器具備品)	7,388千円	3,546千円
特別利益に属するもの		
機械装置及び運搬具	599千円	1,086千円
土地	1,689	—
計	2,289	1,086

※5 PCB処分費用を見直した結果、生じたものであります。

※6 関東生産拠点再編に伴う千葉工場閉鎖により、当連結会計年度において、以下のとおり、工場再編損失を計上しております。

内訳	金額（千円）
減損損失	128,089
解体撤去費用	120,530
設備移転費用	74,390
土地原状復帰費用	167,000
その他	56,370
計	546,381

工場再編損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉市稲毛区等	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に決議された千葉工場の閉鎖により、千葉工場の資産は使用見込みが無くなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場再編損失（128,089千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物65,776千円、機械装置及び運搬具34,770千円、土地27,262千円及びその他（工具器具備品）280千円であります。

※7 合併関連費用の内訳は、主として、システム統合関連費用であります。

※8 災害による損失は、東日本大震災を原因とした損失であります。

※9 東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日付の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

※10 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	212千円	4,739千円
機械装置及び運搬具	2,570	15,909
土地	—	12,282
その他	1,102	11,220
計	3,885	44,151

※11 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	遊休資産	建物、土地

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にある資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,227千円及び土地1,100千円であります。

なお、前連結会計年度については、減損損失の該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	150,442千円
組替調整額	252
税効果調整前	150,695
税効果額	△50,604
その他有価証券評価差額金	100,090
その他の包括利益合計	100,090

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,930,000	—	—	17,930,000
合計	17,930,000	—	—	17,930,000
自己株式				
普通株式(注)	239,776	553	—	240,329
合計	239,776	553	—	240,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	13,600,000	17,930,000	—	31,530,000
合計	13,600,000	17,930,000	—	31,530,000
自己株式				
普通株式（注1、3）	—	241,791	—	241,791
合計	—	241,791	—	241,791

（注）1. 当連結会計年度期首の株式数は、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併による増加240,329株、単元未満株式の買取りによる増加1,462株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

以下の配当金支払額は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,200	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

以下の配当金支払額は、当社の定時株主総会において決議された金額であり、当社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,508	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

### 3. 企業結合（逆取得）に関する事項

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高は東京エコン建鉄株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の期首残高」は、当社（連結）の期首残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の期首残高」は、東京エコン建鉄株式会社（連結）の期首残高を記載しております。
- (3) 「合併による増減」は、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加（被取得企業の取得原価）であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

#### ※1. 企業結合（逆取得）に関する事項

東京エコン建鉄株式会社との合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は東京エコン建鉄株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

- (1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社（連結）の期首残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、東京エコン建鉄株式会社（連結）の期首残高を記載しております。

#### ※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,002,461千円	1,160,753千円
預け金	—	1,864,254
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10,000
現金及び現金同等物	2,002,461	3,015,008

#### ※3. 重要な非資金取引の内容

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（金融商品関係）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,002,461	2,002,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,880,299	5,880,299	—
(3) 投資有価証券	895,294	895,294	—
資産計	8,778,055	8,778,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,865,839	2,865,839	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 長期借入金	700,000	710,400	10,400
負債計	4,265,839	4,276,240	10,400
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,160,753	1,160,753	—
(2) 預け金	1,864,254	1,864,254	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,231,293	7,231,293	—
(4) 投資有価証券	773,192	773,192	—
資産計	11,029,494	11,029,494	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,059,480	5,059,480	—
(2) 未払費用	1,894,483	1,894,483	—
(3) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(4) 長期借入金	50,000	50,519	519
負債計	8,203,963	8,204,482	519
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	71,712	81,553

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,002,461	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,880,299	—	—	—
合計	7,882,760	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,160,753	—	—	—
預け金	1,864,254	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,231,293	—	—	—
合計	10,256,302	—	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	895,294	502,448	392,846
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	895,294	502,448	392,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		895,294	502,448	392,846

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 71,712千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	681,257	530,642	150,614
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	681,257	530,642	150,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	91,935	93,751	△1,816
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	91,935	93,751	△1,816
合計		773,192	624,393	148,798

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 81,553千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,264	—	3,889
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,264	—	3,889

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	181,428	795	1,047
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	181,428	795	1,047

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	500,000	—	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東京エコン建鉄株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入してはいたしましたが、合併により当社の制度に統合されております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△869,993	△1,019,245
(2) 年金資産	706,724	754,166
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△163,268	△265,079
(4) 未認識数理計算上の差異	56,630	△45,824
(5) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)	△106,638	△310,903
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△106,638	△310,903

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	52,901	35,759
(2) 利息費用	17,296	10,564
(3) 期待運用収益	△13,676	△4,785
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,908	—
(5) 簡便法から原則法への変更	—	71,553
(6) 退職給付費用	64,429	113,091

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.10	2.10
(2) 期待運用収益 (%)	1.78	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

(注) 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)  
該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,391千円	112,449千円
役員退職慰労引当金	43,524	46,460
未払事業税	14,263	19,520
賞与引当金	93,738	133,208
ゴルフ会員権評価損	11,205	16,729
貸倒引当金	13,061	22,124
減価償却費	8,969	82,171
減損損失	14,082	60,264
固定資産未実現	80,643	—
土地評価損	28,623	152,020
資産除去債務	56,141	52,015
繰越欠損金	157,350	148,672
工場再編損失引当金	—	146,792
前受金調整	—	166,954
その他	117,683	104,890
繰延税金資産小計	682,676	1,264,275
評価性引当額	△435,884	△458,790
繰延税金資産合計	246,792	805,484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△153,981	△143,642
資産除去債務	△9,718	△7,170
合併による時価評価	—	△470,707
その他	△469	△2,517
繰延税金負債合計	△164,169	△624,037
繰延税金資産(負債)の純額	82,623	181,447

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	178,382千円	543,818千円
固定資産－繰延税金資産	—	3,369
流動負債－繰延税金負債	△388	—
固定負債－繰延税金負債	△95,370	△365,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.0
住民税均等割	8.2	0.2
子会社税率調整	9.2	0.0
試験研究費税額控除	△1.1	△0.1
評価性引当額	33.1	△0.4
負ののれん発生益	—	△40.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.3
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.9	△0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）32,648千円、法人税等調整額は25,520千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,128千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は7,398千円減少し、法人税等調整額は7,398千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社  
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコ建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコ建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得された議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコ建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコ建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジオスター株式会社の普通株式	1,945,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザー手数料等	12,910千円
取得原価		1,958,772千円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上は東京エコ建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコ建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコ建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコ建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式（平成23年9月30日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

8,974,394千円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日における当社の時価純資産額を下回ったことにより発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,829,345千円
固定資産	7,041,146千円
<u>資産合計</u>	<u>17,870,492千円</u>
流動負債	5,805,148千円
固定負債	1,132,176千円
<u>負債合計</u>	<u>6,937,324千円</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,181,949千円
営業利益	△153,101千円
経常利益	△137,630千円
税金等調整前当期純利益	△225,205千円
当期純利益	△165,563千円

(注) 上記影響の概算額には、被取得企業（当社）が計上した合併関連費用（特別損失）81,814千円が含まれております。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント（鋼製セグメント及び合成セグメントを含む）、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント（鋼製セグメント及び合成セグメントを含む）、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への 売上高	11,001,136	4,338,162	15,339,299	—	15,339,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,918	19,159	43,077	△43,077	—
計	11,025,055	4,357,322	15,382,377	△43,077	15,339,299
セグメント利益	354,583	20,107	374,690	—	374,690
セグメント資産	14,170,399	1,937,742	16,108,141	1,123,925	17,232,067
その他の項目					
減価償却費	430,252	64,506	494,759	—	494,759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151,908	101,658	253,567	—	253,567

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への 売上高	16,004,243	4,731,724	20,735,968	—	20,735,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,506	15,694	25,200	△25,200	—
計	16,013,750	4,747,419	20,761,169	△25,200	20,735,968
セグメント利益	502,750	216,873	719,623	—	719,623
セグメント資産	24,065,627	2,143,188	26,208,815	956,411	27,165,227
その他の項目					
減価償却費	440,556	39,107	479,664	—	479,664
のれん償却額	3,666	—	3,666	—	3,666
特別損失	780,677	3,040	783,718	—	783,718
(工場再編損失)	(546,381)	—	(546,381)	—	(546,381)
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	159,316	17,626	176,942	—	176,942

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,573,541	土木

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	9,384,280	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	136,417	—	—	136,417

（注）上記減損損失は、工場再編損失に含まれる減損損失（128,089千円）を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	3,666	—	—	3,666
当期末残高	16,333	—	—	16,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。  
なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.15 (注1)	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売 (注3)	520,258	受取手形及び売掛金	368,725

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 36.0 間接 6.5 計 42.5	土木製品の受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の受託製造 (注3)	9,380,680	受取手形及び売掛金 前受金	643,597 3,348,805
主要株主	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 14.2 (注1)	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売 (注3)	331,808	受取手形及び売掛金	384,587

(注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	東京エコン建鉄(株)	千葉県稲毛区	200,000	建設用金属製品の製造販売	—	当社製品の販売	土木製品の販売 (注2)	1,478,296	受取手形及び売掛金	598,930
その他の関係会社の子会社	(株)ガイアートT・K	東京都新宿区	1,000,000	建設事業	—	当社製品の販売	土木製品の販売 (注2)	471,579	受取手形及び売掛金	345,541

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ニッセツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先	CMS預け金 受取利息 (注2)	1,262,026 96	預け金	1,864,254

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

また、資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	相馬芳樹氏の義兄	-	-	-	-	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売（注2）	33,850	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般のお客様と同様であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員の近親者	菅建志氏の娘婿	-	-	-	-	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売（注2）	18,770	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般のお客様と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	604.75円	406.06円
1株当たり当期純利益金額	1.20円	403.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	21,178	9,050,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,178	9,050,158
期中平均株式数(株)	17,689,956	(注3) 22,444,529

3. 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数)のうち、当連結会計年度開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	550,000	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	650,000	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,663	11,259	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	700,000	50,000	1.48	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,697	19,605	—	平成25年～28年
合計	1,406,361	1,280,865	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 当期首残高は、被取得企業（当社）の期首残高であります。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	50,000	—	—
リース債務	10,696	7,719	1,189	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,657,421	7,006,491	12,474,462	20,735,968
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△247,562	△165,562	8,948,378	8,987,849
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△176,995	△130,189	9,005,810	9,050,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.01	△7.36	461.41	403.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.01	2.65	285.38	1.42

(注) 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっております。また、第3四半期連結累計期間の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)3ヶ月分の業績を合算した金額となっております。

なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間の業績は、合併前の当社の数値となっております。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,955	344,867
預け金	—	1,864,254
受取手形	※1 1,802,092	※3 2,167,849
売掛金	※1 3,833,266	※1 4,366,997
商品及び製品	1,793,763	5,837,409
仕掛品	57,535	569,385
未成工事支出金	1,836	—
原材料及び貯蔵品	809,531	1,124,851
前払費用	32,261	38,599
繰延税金資産	113,852	451,302
その他	62,869	210,269
貸倒引当金	△566	△133
流動資産合計	9,372,396	16,975,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,469,480	4,763,433
減価償却累計額	△2,704,970	△3,796,819
建物（純額）	※2 764,510	※2 966,614
構築物	1,023,938	1,150,699
減価償却累計額	△753,601	△884,511
構築物（純額）	※2 270,336	※2 266,188
機械及び装置	4,765,165	6,992,873
減価償却累計額	△4,146,623	△6,369,430
機械及び装置（純額）	※2 618,542	※2 623,442
車両運搬具	30,887	59,539
減価償却累計額	△28,379	△53,206
車両運搬具（純額）	2,508	6,333
工具、器具及び備品	2,615,636	2,739,348
減価償却累計額	△2,524,117	△2,632,924
工具、器具及び備品（純額）	91,518	106,423
土地	※2 2,821,880	※2 3,633,112
リース資産	—	28,452
減価償却累計額	—	△14,020
リース資産（純額）	—	14,432
建設仮勘定	—	41,974
有形固定資産合計	4,569,297	5,658,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	17,875	17,492
ソフトウェア	18,901	17,291
のれん	—	16,333
その他	1,928	3,226
無形固定資産合計	38,705	54,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 967,006	※2 845,604
関係会社株式	819,200	859,700
出資金	54,200	64,525
破産更生債権等	9,005	7,598
長期前払費用	3,955	1,017
差入保証金	64,919	68,644
繰延税金資産	—	91,920
貸倒引当金	△25,255	△33,463
投資その他の資産合計	1,893,030	1,905,547
固定資産合計	6,501,033	7,618,411
資産合計	15,873,429	24,594,066
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	880,518	※3 1,711,924
買掛金	※1 1,262,075	2,306,305
工事未払金	4,861	73,711
短期借入金	700,000	※1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 650,000
リース債務	—	6,166
未払金	33,919	110,875
未払費用	※1 860,248	1,800,674
未払法人税等	159,570	226,319
未払消費税等	1,220	262,273
前受金	22,126	3,371,139
預り金	17,288	61,816
賞与引当金	117,415	120,031
工場再編損失引当金	—	386,193
災害損失引当金	4,829	1,322
資産除去債務	—	9,470
その他	14,095	※3 14,884
流動負債合計	4,078,169	12,063,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 700,000	※2 50,000
リース債務	—	8,987
退職給付引当金	25,826	175,383
役員退職慰労引当金	93,530	100,990
資産除去債務	82,901	82,425
繰延税金負債	88,712	—
その他	5,078	16,355
固定負債合計	996,048	434,141
負債合計	5,074,218	12,497,249
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	—	1,515,683
資本剰余金合計	2,868,896	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	386,277	135,225
利益剰余金合計	4,455,393	4,204,340
自己株式	△116,193	△116,499
株主資本合計	10,560,345	11,824,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,865	272,145
評価・換算差額等合計	238,865	272,145
純資産合計	10,799,211	12,096,817
負債純資産合計	15,873,429	24,594,066

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,998,917	12,673,373
商品売上高	1,198,108	1,918,945
工事その他売上高	579,716	1,914,190
売上高合計	※1 10,776,743	※1 16,506,508
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,366,023	1,793,763
当期製品製造原価	※5 6,811,058	※5 10,517,652
合併による製品受入高	—	2,957,642
運賃諸掛他	1,070,562	1,956,770
合計	9,247,643	17,225,829
製品他勘定振替高	※2 50,093	※2 386,810
製品期末たな卸高	1,793,763	5,835,428
製品売上原価	※3 7,403,787	※3 11,003,589
商品売上原価		
商品期首たな卸高	162	—
当期商品仕入高	865,722	1,392,994
運賃諸掛他	210,134	230,124
合計	1,076,018	1,623,119
商品期末たな卸高	—	1,980
商品売上原価	1,076,018	1,621,138
工事その他売上原価	427,937	1,665,982
売上原価合計	※1 8,907,743	※1 14,290,710
売上総利益	1,868,999	2,215,797
販売費及び一般管理費	※4,5 1,534,173	※4,5 1,681,721
営業利益	334,826	534,075
営業外収益		
受取利息	1,205	408
受取配当金	※6 18,728	※6 45,584
受取地代家賃	12,212	19,020
受取ロイヤリティー	12,450	7,511
その他	3,131	15,556
営業外収益合計	47,728	88,081
営業外費用		
支払利息	26,117	21,102
設備移転費用	—	2,497
その他	1,179	4,059
営業外費用合計	27,296	27,658
経常利益	355,258	594,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	—	12,907
投資有価証券売却益	—	131
固定資産売却益	※7 599	※7 857
ゴルフ会員権売却益	—	171
貸倒引当金戻入額	10,379	—
特別利益合計	10,979	14,066
特別損失		
工場再編損失	—	※8 546,381
合併関連費用	—	※9 110,511
災害による損失	※10 4,900	※10 86,853
退職給付費用	—	※11 71,553
固定資産除売却損	※12 2,370	※12 27,364
減損損失	—	※13 8,327
ゴルフ会員権評価損	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,591	—
投資有価証券売却損	3,889	—
特別損失合計	84,752	851,141
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	281,485	△242,575
法人税、住民税及び事業税	169,119	293,846
法人税等調整額	△19,037	△338,438
法人税等合計	150,081	△44,592
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,403	△197,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		2,836,183	41.6	4,113,582	44.6
II. 労務費	※1	334,399	4.9	532,166	5.8
III. 経費	※2	3,653,534	53.5	4,577,549	49.6
当期総製造費用		6,824,116	100.0	9,223,298	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,143		57,535	
他勘定受入高	※3	5,676		1,827,353	
合計		6,874,937		11,108,187	
期末仕掛品たな卸高		57,535		569,385	
他勘定振替高	※4	6,344		21,149	
当期製品製造原価		6,811,058		10,517,652	

(注) ※1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	23,630	48,107

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	1,509,909	2,075,311
減価償却費	395,578	465,628
型枠費	723,225	695,043

※3. 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
合併による受入	—	1,827,353
製造経費より振替	5,676	—
計	5,676	1,827,353

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	—	16,933
未収入金へ振替	6,344	3,804
その他	—	412
計	6,344	21,149

5. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	—	1,515,683
当期末残高	—	1,515,683
資本剰余金合計		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	—	1,515,683
当期末残高	2,868,896	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	316,790	386,277
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失(△)	131,403	△197,983
当期変動額合計	69,487	△251,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	386,277	135,225
利益剰余金合計		
当期首残高	4,385,906	4,455,393
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失(△)	131,403	△197,983
当期変動額合計	69,487	△251,052
当期末残高	4,455,393	4,204,340
自己株式		
当期首残高	△116,132	△116,193
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△305
当期変動額合計	△61	△305
当期末残高	△116,193	△116,499
株主資本合計		
当期首残高	10,490,920	10,560,345
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失(△)	131,403	△197,983
自己株式の取得	△61	△305
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	69,425	1,264,326
当期末残高	10,560,345	11,824,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,508	238,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△90,643	33,280
当期末残高	238,865	272,145
評価・換算差額等合計		
当期首残高	329,508	238,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△90,643	33,280
当期末残高	238,865	272,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,820,429	10,799,211
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失(△)	131,403	△197,983
自己株式の取得	△61	△305
合併による増加	—	1,515,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△21,218	1,297,606
当期末残高	10,799,211	12,096,817

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 工場再編損失引当金

関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。

#### (6) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金利息

### (3) ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	321,062千円	—千円
売掛金	49,388	643,597
流動負債		
買掛金	86,453	—
短期借入金	—	400,000
前受金	—	3,348,805
未払費用	193,600	—
注記したものを除く関係会社に対する負債の合計額	—	338,974

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	351,532千円	324,465千円
構築物	45,967	43,019
機械及び装置	52,304	37,695
土地	1,938,129	2,193,637
計	2,387,933	2,598,818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	166,400千円	199,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	150,000千円
長期借入金	150,000	—

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	186,859千円
支払手形	—	404,004
設備関係支払手形（流動負債その他）	—	1,061

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	526,094千円	4,573,229千円
関係会社からの仕入	1,969,139	2,320,350

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造経費へ振替	39,662千円	276,338千円
販売費及び一般管理費へ振替	4,198	1,566
特別損失へ振替	—	105,771
その他	6,232	3,134
計	50,093	386,810

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	65,369千円	108,808千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57%、当事業年度 54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43%、当事業年度 46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	70,428千円	79,285千円
給料	622,408	696,578
賞与	98,027	133,831
賞与引当金繰入額	93,785	71,923
役員退職慰労引当金繰入額	22,230	25,150
法定福利費	130,926	136,584
賃借料	73,475	81,876
旅費交通費	95,031	99,010
減価償却費	25,687	29,064
長期前払費用償却費	383	212

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
78,028千円	87,404千円

※6 営業外収益の受取配当金には、次の関係会社との取引が含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6,052千円	33,157千円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具 599千円	857千円

※8 関東生産拠点再編に伴う千葉工場閉鎖により、当事業年度において、以下のとおり、工場再編損失を計上しております。

内訳	金額 (千円)
減損損失	128,089
解体撤去費用	120,530
設備移転費用	74,390
土地原状復帰費用	167,000
その他	56,370
計	546,381

工場再編損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉市稲毛区等	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度に決議された千葉工場の閉鎖により、千葉工場の資産は使用見込みが無くなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場再編損失（128,089千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物65,125千円、構築物651千円、機械及び装置34,731千円、車両運搬具38千円、工具、器具及び備品280千円及び土地27,262千円であります。

※9 合併関連費用の内訳は、主として、合併に関するアドバイザー手数料であります。

※10 災害による損失は、東日本大震災を原因とした損失であります。

※11 東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日付の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。



※12 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	119千円	571千円
構築物	—	366
機械及び装置	1,207	13,644
車両運搬具	—	3
工具、器具及び備品	1,043	10,922
土地	—	1,854
計	2,370	27,364

※13 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	遊休資産	建物、土地

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休状態にある資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,227千円及び土地1,100千円であります。

なお、前事業年度については、減損損失の該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	239,776	553	—	240,329
合計	239,776	553	—	240,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 553株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	240,329	1,462	—	241,791
合計	240,329	1,462	—	241,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は859,700千円、前事業年度の貸借対照表計上額は819,200千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,508千円	62,965千円
役員退職慰労引当金	38,057	38,252
未払事業税	14,173	20,588
賞与引当金	47,776	52,053
ゴルフ会員権評価損	10,615	27,364
貸倒引当金	1,362	813
減価償却費	5,981	80,519
減損損失	14,082	60,264
土地評価損	25,449	15,120
棚卸資産評価損	31,141	41,358
有価証券評価損	5,867	5,125
資産除去債務	33,732	32,751
工場再編損失引当金	—	146,792
前受金調整	—	166,954
その他	29,084	38,490
繰延税金資産小計	267,833	789,414
評価性引当額	△85,651	△100,222
繰延税金資産合計	182,182	689,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△153,981	△143,642
資産除去債務	△3,060	△2,326
繰延税金負債合計	△157,042	△145,969
繰延税金資産の純額	25,140	543,222
流動資産－繰延税金資産	113,852	451,302
固定資産－繰延税金資産	—	91,920
固定負債－繰延税金負債	△88,712	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	
住民税均等割	5.3	
試験研究費税額控除	△1.2	
評価性引当額	7.6	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,065千円減少し、法人税等調整額が57,418千円、その他有価証券差額金が20,353千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。当該合併は当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコ建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、個別財務諸表上は、取得企業である東京エコ建鉄株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。

なお、その他の情報については、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」と同様のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610.48円	386.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	7.43円	△8.08円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	131,403	△197,983
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	131,403	△197,983
期中平均株式数（株）	17,689,956	24,489,364

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)
		日本電工(株)	227,000	91,935
		太平工業(株)	185,000	83,250
		関西高速鉄道(株)	1,280	64,000
		日鉄鉱業(株)	102,000	40,494
		(株)みずほフィナンシャルグループ	169,794	22,922
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	20,397
		阪和興業(株)	50,000	18,800
		大阪製鐵(株)	11,000	17,985
		関東ロジテック(株)	2,856	5,712
		その他 6 銘柄	24,440	3,303
		計	1,019,861	845,604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千 円)
有形固定資産							
建物	3,469,480	1,379,929	85,976 (72,352)	4,763,433	3,796,819	74,851	966,614
構築物	1,023,938	135,307	8,546 (651)	1,150,699	884,511	34,041	266,188
機械及び装置	4,765,165	2,401,908	174,200 (34,731)	6,992,873	6,369,430	235,264	623,442
車両運搬具	30,887	33,105	4,453 (38)	59,539	53,206	6,612	6,333
工具、器具及び備品	2,615,636	392,350	268,638 (280)	2,739,348	2,632,924	127,644	106,423
土地	2,821,880	851,548	40,316 (28,362)	3,633,112	—	—	3,633,112
リース資産	—	53,359	24,907	28,452	14,020	4,203	14,432
建設仮勘定	—	41,974	—	41,974	—	—	41,974
有形固定資産計	14,726,988	5,289,483	607,039 (136,417)	19,409,432	13,750,912	482,617	5,658,520
無形固定資産							
施設利用権	26,514	—	—	26,514	9,021	382	17,492
ソフトウェア	548,834	14,909	486	563,257	545,966	11,027	17,291
のれん	—	20,000	—	20,000	3,666	2,000	16,333
その他	2,000	1,750	—	3,750	523	452	3,226
無形固定資産計	577,348	36,659	486	613,522	559,178	13,861	54,343
長期前払費用	26,597	1,052	3,777	23,872	22,854	212	1,017

(注) 1. 当期増加額の主なものは、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併によるものであり、合併による影響は次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	茨城工場	756,632	千葉工場	392,896
		君津事業所	53,466	本社	161,749
構築物	増加額 (千円)	茨城工場	88,214	千葉工場	27,478
		本社	1,084	—	—
機械及び装置	増加額 (千円)	茨城工場	1,333,022	千葉工場	905,032
		君津事業所	114,484	—	—
車両運搬具	増加額 (千円)	茨城工場	16,609	千葉工場	5,988
		君津事業所	3,060	—	—
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	茨城工場	251,643	千葉工場	29,942
		君津事業所	6,114	本社	767
土地	増加額 (千円)	茨城工場	577,186	千葉工場	273,036
		本社	1,326	—	—
リース資産	増加額 (千円)	茨城工場	13,614	千葉工場	20,232
		君津事業所	9,736	本社	9,776

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	減少額（千円）	東松山工場	93,119	福岡工場	77,973
		本社	36,115	金谷工場	32,630

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,821	9,765	611	1,379	33,596
賞与引当金	117,415	120,031	117,415	—	120,031
工場再編損失引当金	—	386,193	—	—	386,193
災害損失引当金	4,829	1,188	4,695	—	1,322
役員退職慰労引当金	93,530	25,150	17,690	—	100,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の内訳は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額 433千円、回収による取崩額 945千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	309,502
普通預金	34,426
別段預金	939
合計	344,867

b. 預け金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	1,864,254

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

c. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイアートT・K	235,737
大興物産(株)	170,416
阪和興業(株)	153,125
(株)メタルワン建材	118,302
(株)熊谷組	107,526
その他	1,382,740
合計	2,167,849

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月31日期日分	186,859
平成24年4月期日分	443,379
平成24年5月期日分	491,204
平成24年6月期日分	683,060
平成24年7月期日分	351,497
平成24年8月期日分	11,847
合計	2,167,849

d. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	838,454
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	681,190
新日本製鐵(株)	643,597
(株)熊谷組	277,061
戸田建設(株)	218,329
その他	1,708,364
合計	4,366,997

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,833,266	17,766,187	17,232,455	4,366,997	79.8	84.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

e. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
鋼材加工	1,980
小計	1,980
製品	
セグメント	5,188,893
プレス土木	63,067
R C土木	564,607
その他	18,859
小計	5,835,428
合計	5,837,409



f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
鋼枠	483,658
鉄筋	85,726
合計	569,385

g. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	271,043
棒鋼	206,006
埋込金物	196,490
線材	30,447
その他	30,627
小計	734,614
貯蔵品	
型枠	273,758
セグメントボルト	20,277
発送付属品	14,277
消耗品	61,184
重油	6,558
その他	14,181
小計	390,237
合計	1,124,851

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
レスコハウス(株)	700,000
関西ジオスター(株)	63,000
和泉工業(株)	40,500
中部ジオスター(株)	35,000
九州ジオスター(株)	11,200
関東ジオスター(株)	10,000
合計	859,700

③ 流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産スチール(株)	384,442
日鐵商事(株)	381,839
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	181,433
太平洋セメント販売(株)	90,031
阪部工業(株)	68,920
その他	605,256
合計	1,711,924

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月31日期日分	404,004
平成24年4月期日分	381,858
平成24年5月期日分	363,128
平成24年6月期日分	293,246
平成24年7月期日分	248,752
平成24年8月期日分	20,933
合計	1,711,924

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
阪和興業(株)	156,164
(株)芳賀技研工業	129,135
塚本總業(株)	123,144
(株)技建	112,901
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	109,185
その他	1,675,773
合計	2,306,305

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
レスコハウス(株)	400,000
(株)三井住友銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)福岡銀行	100,000
(株)千葉興業銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	950,000

d. 未払費用

区分	金額 (千円)
関東ロジテック(株)	154,312
関西ロジテック(株)	116,145
関西ジオスター(株)	110,773
東海ロジテック(株)	92,687
関東ジオスター(株)	53,825
その他	1,272,930
合計	1,800,674

e. 前受金

区分	金額 (千円)
新日本製鐵(株)	3,348,805
その他	22,333
合計	3,371,139

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.geostr.co.jp/">http://www.geostr.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期 第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第43期 第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第43期 第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 石川 純
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 栗山 実則及び最高財務責任者 石川 純は、当社の第43期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 石川 純
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 栗山 実則及び取締役常務執行役員 石川 純は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断して、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している当社のみを「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成24年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当する事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当する事項はありません。